大日本報徳社の長期講習会における常会指導者養成
——教員受講者に焦点を当てて——

須 田 将 司

要旨:
昭和戦前・戦中期に日本社会を覆ったものに部落会・町内会・隣組を単位とした国民統合方策・常会がある。本稿は、常会提唱者・佐々井信太郎の企画した大日本報徳社の長期講習会を中心的な常会指導者養成機関として捉え、特に教員社会に及ぼした影響の明確化を試みたものである。

各道府県・植民地が派遣した長期講習会受講者数から、富山県・福島県・北海道などが盛んに常会指導者養成を行っていたことや、教員が常会指導者として期待された存在（受講者中に占める教員割合が31.8％）であった点を明らかとした。また、教員受講者が帰郷後自らの学校に常会を導入した報徳教育を創出し、その情報が長期講習会に反映されるという報徳教育情報の流通を捉えた。
これにより、長期講習会が報徳教育情報を集約し全国に拡散させる結節点となり、社会教育面のみならず学校教育面をも捉えた（教員の仕事における常会導入）を促進していたことを明示したのである。

キーワード：常会、長期講習会、教員受講者、報徳教育

はじめに
二宮尊徳のいわゆる「四高弟」の一人・岡田良一郎が社長を務めた遠江国報徳社は、1911（明治44）年から大日本報徳社と改称し、地方改良運動に伴う内務省系の報徳会運動や大正期の民力涵養運動とも積極的に関わって社会事業・社会教育を展開した。1924（大正13）年には全国の報徳社を合同し、同年に設立した教化団体連合会に加盟して官製国民運動に多大な影響力を有する半官半民団体となった。

大日本報徳社は、昭和恐慌からの脱出を目指して展開された自力更生運動に際し、副社長・佐々井信太郎の主導で45日間に渡る長期講習会を開催する1。この長期講習会は、佐々井が提唱した常会構想（部落会・町内会を単位とした定例会合の開設）が内務省系統の自力更生運動（その端緒は教化町村運動）に採用されたことを受け、実質的な官製国民運動の指導者養成機関として位置づくことになる。本稿の目的は、長期講習会を常会指導者養成の場として、ひいては昭和戦前・戦中期
における常会拡大の原動力として捉える視点から、その実際を特に教員受講者の動向に焦点を当てつつ分析することである。

先行研究では、長期講習会を主に自力更生運動期の「国民生活建直し指導者講習会」のみを対象に、報徳式農村更生の指導者養成の場として捉えている。長期講習会は約7～8割の講義を常会提唱者・佐々井が担当したが、その科目の中には「国民更生運動と常会」と「教化常会指導」が含まれ、かつ「本社常会参列」として受講者が大日本報徳社の常会を実際に見学する機会を設けていた。しかも法的規制力の下に全国的な常会整備を推進した1940（昭和15）年の内務省訓令第17号「部落会町内会等整備要項」（以下、「整備要項」）訓示後、その名義に確かに「常会指導者」養成を掲げる変化を示している。ここから常会のノウハウを体得した地域指導者養成の場、すなわち常会指導者養成の場として長期講習会を捉えることが可能と考える。

以上から本稿では、1933年から1945年まで行われた「国民生活建直し指導者講習会」・「国民精神総動員報徳式指導者講習会」・「報徳青少年生活指導者講習会」・「自治振興常会指導者練成会」の4つを長期講習会と定義し、これを佐々井の直接指導による最も代表的な常会指導者養成の場として捉える視点をとる。

常会は国民教化の系譜上に新たに登場した方策であり、国民教化の担い手であった教員に常会指導者としての働きを求めるものであった。前田寿紀が1933～1936年までの「国民生活建直し指導者講習会」受講者の職業分析を行ったところ、学校関係者（小・中学校長、小・中学校教職員、実業補習学校教員、公民学校教員）の割合が、受講者中で最も高い23.9%を示した２。これも実事、多数の教員が佐々井の直接的指導により常会指導者養成を受けていたことを示すものである。それ以前の先行研究では、長期講習会受講者の数的把握は一切行われないまま、その機能や役割が論じられていた。この意味で、前田の分析は具体的な地方や時期、受講者層を限定して長期講習会を分析する先鞭を付けるものであった。しかしながら、先行研究の例にもれずその分析は「国民生活建直し指導者講習会」に限定されており、不十分と言わざるを得ない。本稿は、この分析を4つの長期講習会に範囲を拡大して行い、数量把握を基に具体的な地方と時期を限定して、常会拡大動向と教員との関係を考察したい。

また学校教育という固有の職域をもつ教員にとって、常会指導のノウハウは社会教育のみならず学校教育にも活かされ得るものであり、実際に教員受講者の中には学校教育への常会導入を図る者も存在した。ここに、昭和期教育史上における長期講習会の存在意義が窺える。本稿では報徳教育情報の集約と拡大動向の中に長期講習会を捉えることで、その明確化を試みたい。

具体的な方法として、Ⅰで本稿の視点から長期講習会の性格を捉えなおし、Ⅱで道府県・植民地別の受講者動向を数理的に把握する。これらから昭和戦前・戦中期における長期講習会の姿を捉えた上で、Ⅲで教員受講者に焦点を絞った検討を加える。そこで、これまでの先行研究が対象としてこなかった受講者の帰属後の動向を辿り、より具体的に長期講習会の影響力を描き出すこととする。
長期講習会の開催と展開

大日本報徳社は1933（昭和8）年以降、静岡県掛川町の本社をもっては横浜市内の横浜新興倶楽部において常会構想の提唱者・佐々井の企画により長期講習会を開催していく。それまでにも大日本報徳社は3日間程度の講習会を開催していたが、45日間という長期講習会は全く新しい試みであった。佐々井は後年、長期講習会の発案と実現について以下の如く述べている。

土方村の住民の進行状態が軌道に乗ってきたという情報が伝わり、視察者が増加し、その度ごとに大日本報徳社に説明を求められるが、僅少な時間において説明しても、仕法の要略を話すことはできない。そこで私は講習会とか研修会とかの必要を思い立った。

その実行に際し大日本報徳社の理事諸君は、期間を三日間か五日間にということであるが、それで現在の難局が処理できれば申し分はないが、私には確信が持てない。最小限に一ヶ月余りを要するであろう。村の事も報徳の事も全く知らない人に語る最低限度と言張ったが、容易にまとまらない、そのような長い講習会では出席者がないであろうというのが反対意見の主たるものであった。私は三人の講習生があればそれで良い。すでに二人は申し込んでいると言った。この堅い決意に理事諸君が賛成し、昭和八年二月、「国民生活建直し指導者青年講習会」という名目を以て、会期を一ヶ月半とし、二月三日から一ヶ月間講義、三月初旬から中旬まで研究、一日三食、会費五十銭とし（中略）この講習会の会員募集を全国の都道府県に送達し、募集方尽力を依頼したところが、案外に希望者が多く、予定数四十人に対し四十七人の申し込みがあった。

佐々井は、1931年から静岡県の報徳主義官僚・遠山信一郎（遠山についてはIIIで述べる）の依頼に基づき静岡県土方村で報徳式農村再興を実践しており、その成果が上がることに従い問い合わせを多く受けるようになっていた。昭和恐慌の疲弊によって各地で小作争議、教員給与不払い等の身売り等が世相を覆う中、官民挙げての疲弊脱出が模索されていた時期である。土方村の成功は世人の注目を集めずにはおかなかった。僅かな時間での説明に限界を感じた佐々井は講習会を発案し、理事の反対を押し切って1か月半という期間で第1回を開催したのであった。

予想外の受講者を得て開催を終了した第1回「国民生活建直し指導者講習会」は、その後の受講者の取り組みもあって内務省に着目され、表1～4に示したように第2回以降は内務省の後援を受けて開催されることになった。佐々井が第2回の開会式で「この事業が、国家の公式の仕事となったらということになる。と拡査したように、これによって長期講習会は官製国民運動の一環として機能していくこととなる。
表１ 国民生活建直し指導者講習会開催一覧

<table>
<thead>
<tr>
<th>開催期日</th>
<th>主催</th>
<th>後援</th>
<th>開催地</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1933.2.1〜3.15</td>
<td>大日本報徳社</td>
<td>なし</td>
<td>静岡県掛川町・大日本報徳社</td>
</tr>
<tr>
<td>1933.10.16〜11.30</td>
<td>大日本報徳会・静岡県</td>
<td>内務省</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1934.2.1〜3.15</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1934.6.11〜22</td>
<td>大日本報徳社・中央教化団体連合会・静岡県</td>
<td>内務省・全国町村長会</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1934.9.17〜28</td>
<td>富山県</td>
<td>大日本報徳社</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1934.10.10〜11.15</td>
<td>大日本報徳社・中央教化団体連合会・静岡県</td>
<td>内務省</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1935.2.1〜3.15</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1936.2.21〜3.20</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>不明</td>
<td>不明</td>
<td>不明</td>
<td>不明</td>
</tr>
<tr>
<td>1937.2.24〜3.25</td>
<td>大日本報徳社・静岡県</td>
<td>中央教化団体連合会・内務省</td>
<td>神奈川県横浜市・横浜振興倶楽部</td>
</tr>
<tr>
<td>1937.6.21〜7.5</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1937.8.4〜18</td>
<td>大日本報徳社</td>
<td>中央教化団体連合会</td>
<td>静岡県掛川町・大日本報徳社</td>
</tr>
<tr>
<td>1937.9.13〜27</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1938.1.23〜2.9</td>
<td>大日本報徳社・静岡県</td>
<td>中央教化団体連合会・内務省</td>
<td>神奈川県横浜市・横浜振興倶楽部</td>
</tr>
<tr>
<td>1938.6.21〜7.5</td>
<td>不明</td>
<td>不明</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
</tbody>
</table>


表２ 国民精神整動員報徳式指導者講習会開催一覧

<table>
<thead>
<tr>
<th>開催期日</th>
<th>主催</th>
<th>後援</th>
<th>開催地</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1938.8.19〜28</td>
<td>大日本報徳社</td>
<td>なし</td>
<td>静岡県掛川町・大日本報徳社</td>
</tr>
<tr>
<td>1938.10.28〜11.8</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1939.3.5〜21</td>
<td>&quot;</td>
<td>中央教化団体連合会</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1939.6.5〜20</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1939.8.7〜27</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1939.11.1〜20</td>
<td>大日本報徳社・静岡県</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1940.6.20〜7.4</td>
<td>&quot;</td>
<td>不明</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1940.7.29〜8.18</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>1940.8.13〜9.2</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 表3 報徳青年生活指導者講習会の開催一覧

<table>
<thead>
<tr>
<th>開催期日</th>
<th>主 催</th>
<th>後 援</th>
<th>開 催 地</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 1940.2.23～3.3</td>
<td>大日本報徳社</td>
<td>なし</td>
<td>静岡県掛川町・大日本報徳社</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※『大日本報徳』第452号（1940年1月）、第455号（1940年4月）参照。

### 表4 自治振興常会指導者練成会の開催一覧

<table>
<thead>
<tr>
<th>開催期日</th>
<th>主 催</th>
<th>後 援</th>
<th>開 催 地</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 1940.11.20～26</td>
<td>大日本報徳社</td>
<td>内務省・自治振興中央会</td>
<td>静岡県掛川町・大日本報徳社</td>
</tr>
<tr>
<td>2 1940.12.2～15</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>3 1941.2.27～3.13</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>神奈川県横浜市・横浜振興倶楽部</td>
</tr>
<tr>
<td>4 1941.5.15～29</td>
<td>大日本報徳社・自治振興中央会</td>
<td>内務省</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>5 1941.6.5～19</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>6 1941.11.3～17</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>7 1942.2.25～3.12</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>8 1942.6.10～24</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>9 1942.8.5～19</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>10 1942.10.10～24</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>11 1943.2.25～3.10</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>12 1943.6.21～7.5</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>13 1943.8.2～16</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>14 1943.10.4～18</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>15 1943.11.25～12.9</td>
<td>大日本報徳社</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>16 1944.2</td>
<td>不明（大日本報徳社単独、もしくは自治振興中央会と共催）</td>
<td>不明（内務省単独もしくは自治振興中央会と共同）</td>
<td>不明（静岡県掛川町・大日本報徳社）</td>
</tr>
<tr>
<td>17 1944.6.21～7.5</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>18 1944.8.2～16</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>19 1944.11.25～12.9</td>
<td>大日本報徳社・自治振興中央会</td>
<td>内務省</td>
<td>静岡県掛川町・大日本報徳社</td>
</tr>
<tr>
<td>20 1945.2</td>
<td>不明（大日本報徳社単独、もしくは自治振興中央会と共催）</td>
<td>不明（内務省単独もしくは自治振興中央会と共同）</td>
<td>不明（静岡県掛川町・大日本報徳社）</td>
</tr>
<tr>
<td>21 1945.6</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
<tr>
<td>22 1945.11</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
<td>&quot;</td>
</tr>
</tbody>
</table>

大日本報徳社の長期講習会における常会指導者養成

「大日本報徳」の記事からは、長期講習会が有していた性格をいくつか読み取ることができる。はじめは昭和恐慌からの脱出を企図する「国民生活建直し」の指導者講習会であったが、後には国民精神総動員運動や「整備要領」訓示による常会運動の興隆に応じて、「国民精神総動員報徳式指導者講習会」や「自治振興常会指導者錬成会」と名を変え、その眼目とするところを微調整していく。特に「整備要領」訓示以後は「講習会」ではなく「錬成会」と称し、総力戦体制における人間形成の在り様を直視に反映させている。長期講習会は全部で47回、年平均4回、すなわち3ヶ月に1回の割合で開催されたことになる。ここから長期講習会が官製国民運動の担い手養成機関として不可欠なものとして位置づけていたことが読み取れる。

さらに注目すべきことに、第1回（1937.8.4～18）の「国民生活建直し指導者講習会」、第5回（1939.8.7～27）、第8回（1940.7.29～8.18）、第9回（1940.8.13～9.2）の「国民精神総動員報徳式指導者講習会」及び、第9回（1942.8.5～19）と第13回（1943.8.2～16）の「自治振興常会指導者錬成会」は、受講対象者を教職に絞って募集されたもの、または受講者の大部分が教員で占められた講習会であった。長期講習会は、教員層を重要な常会指導の担い手として位置づけ、継続的に教員向けの常会指導者養成を行っていたのである。

II 道府県・植民地別の受講状況分析

では、実際にどれほどの受講者が生み出されていったのであろうか。表5は「大日本報徳」誌上に掲載された受講者名簿に基づいて、4つの長期講習会について道府県・植民地ごとの受講者数を算出したものである。管見の限り、長期講習会受講者の総数は延べ2600人を数えた。長期講習会の開催頻度が次第に高くなることから、受講者数が増加傾向を示している。特に「整備要領」訓示後の「自治振興常会指導者錬成会」の開催頻度は高く、その受講者数は総数の57.7％を占めている。

長期講習会の受講者は、各道府県長官や市町村長・教育会・農会・報徳社等の推薦者から決定された。すなわち応募者数には、各道府県・植民地の報徳活動との距離や常会指導者養成に向けた積極性が反映されているとしてよい。事実、受講者数が多い富山県・北海道・福島県などは報徳運動の興隆が見られた道県であった（第3章で詳述）。

| 表5 各長期講習会における道府県・植民地別受講者数（受講者数順） |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|                  | 「国民生活建直し指導者講習会」小計 1933.2～1938.7 | 「国民精神総動員報徳式指導者講習会」小計 1938.8～1940.9 | 「報徳青年生活指導者講習会」小計 1940.2～3 | 「自治振興常会指導者錬成会」小計 1940.11～1945.11 |
| 富山県           | 273              | 40               | 1                | 29               | 343              |
| 北海道           | 21               | 73               | 0                | 131              | 225              |
| 福島県           | 73               | 21               | 3                | 77               | 174              |
| 朝鮮             | 3                | 36               | 0                | 83               | 122              |
| 新潟県           | 26               | 31               | 1                | 45               | 103              |
| 山形県           | 15               | 24               | 0                | 44               | 83               |
| 宮崎県           | 3                | 45               | 3                | 31               | 82               |

— 50 —
<table>
<thead>
<tr>
<th>郡県</th>
<th>「国民生活建直し指導者講習会」小計 1933.2〜1938.7</th>
<th>「国民精神総動員報徳式指導者講習会」小計 1938.8〜1940.9</th>
<th>「報德青年生活指導者講習会」小計 1940.2〜3</th>
<th>「自治振興常会指導者演習会」小計 1940.11〜1945.11</th>
<th>合 計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>静岡県</td>
<td>46</td>
<td>10</td>
<td>3</td>
<td>17</td>
<td>76</td>
</tr>
<tr>
<td>愛媛県</td>
<td>20</td>
<td>10</td>
<td>2</td>
<td>39</td>
<td>71</td>
</tr>
<tr>
<td>島根県</td>
<td>6</td>
<td>30</td>
<td>6</td>
<td>27</td>
<td>69</td>
</tr>
<tr>
<td>高知県</td>
<td>20</td>
<td>16</td>
<td>0</td>
<td>29</td>
<td>65</td>
</tr>
<tr>
<td>大分県</td>
<td>11</td>
<td>32</td>
<td>0</td>
<td>20</td>
<td>63</td>
</tr>
<tr>
<td>長野県</td>
<td>29</td>
<td>12</td>
<td>2</td>
<td>18</td>
<td>61</td>
</tr>
<tr>
<td>愛知県</td>
<td>17</td>
<td>19</td>
<td>2</td>
<td>19</td>
<td>57</td>
</tr>
<tr>
<td>鹿児島県</td>
<td>30</td>
<td>15</td>
<td>0</td>
<td>9</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>埼玉県</td>
<td>43</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>10</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>16</td>
<td>22</td>
<td>7</td>
<td>8</td>
<td>53</td>
</tr>
<tr>
<td>島根県</td>
<td>16</td>
<td>19</td>
<td>1</td>
<td>14</td>
<td>50</td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>0</td>
<td>23</td>
<td>2</td>
<td>23</td>
<td>48</td>
</tr>
<tr>
<td>東京都</td>
<td>0</td>
<td>7</td>
<td>0</td>
<td>41</td>
<td>48</td>
</tr>
<tr>
<td>滿州</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>48</td>
<td>48</td>
</tr>
<tr>
<td>石川県</td>
<td>16</td>
<td>12</td>
<td>0</td>
<td>19</td>
<td>47</td>
</tr>
<tr>
<td>三重県</td>
<td>22</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
<td>21</td>
<td>47</td>
</tr>
<tr>
<td>福岡県</td>
<td>7</td>
<td>25</td>
<td>0</td>
<td>13</td>
<td>45</td>
</tr>
<tr>
<td>兵庫県</td>
<td>15</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
<td>17</td>
<td>37</td>
</tr>
<tr>
<td>神奈川県</td>
<td>8</td>
<td>10</td>
<td>0</td>
<td>17</td>
<td>35</td>
</tr>
<tr>
<td>佐賀県</td>
<td>0</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
<td>28</td>
<td>33</td>
</tr>
<tr>
<td>徳島県</td>
<td>4</td>
<td>12</td>
<td>3</td>
<td>13</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>京都府</td>
<td>15</td>
<td>5</td>
<td>3</td>
<td>8</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>甲府県</td>
<td>17</td>
<td>9</td>
<td>0</td>
<td>5</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>鹿児島県</td>
<td>8</td>
<td>11</td>
<td>1</td>
<td>11</td>
<td>31</td>
</tr>
<tr>
<td>青森県</td>
<td>0</td>
<td>12</td>
<td>8</td>
<td>10</td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td>秋田県</td>
<td>12</td>
<td>8</td>
<td>0</td>
<td>7</td>
<td>27</td>
</tr>
<tr>
<td>山梨県</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>12</td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>香川県</td>
<td>15</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>24</td>
</tr>
<tr>
<td>大阪府</td>
<td>0</td>
<td>6</td>
<td>0</td>
<td>17</td>
<td>23</td>
</tr>
<tr>
<td>和歌山県</td>
<td>15</td>
<td>4</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td>岡山県</td>
<td>6</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>6</td>
<td>18</td>
</tr>
<tr>
<td>長崎県</td>
<td>16</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>広島県</td>
<td>9</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>7</td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td>櫛太</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>10</td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td>茨城県</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>群馬県</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜県</td>
<td>5</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>奈良県</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>5</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>千葉県</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>6</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>山形県</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>福井県</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>滋賀県</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>台湾</td>
<td>0</td>
<td>2</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>878</td>
<td>644</td>
<td>63</td>
<td>1015</td>
<td>2600</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※表1〜4で参照した『大日本報徳』から分析。
大日本報徳社の長期講習会における常会指導者養成

このように、長期講習会の受講者動向を長いスパンで捉えることで、どの道府県・植民地がどれだけ長期講習会による常会指導者養成に力を入れていたのかを捉えることができる。ただし、各道府県・植民地がどの段階で長期講習会と関係を深く有したかは様々であった。前述したように長期講習会は幾度か名称変更をしているが、それは、報徳運動から生れた常会方策が国民精神総動員運動の「国民精神総動員実践要項」に採用され、続いて「整備要領」に採用されるという常会政策化の動向と連動したものであった。この観点に基づいて、各道府県・植民地の長期講習会受講者動向を以下の3類型に大別した。

1、自力更生運動期重点型：「国民生活建直し指導者講習会」に半数以上が集中。
2、継続型：3つの講習会に同程度の受講生を継続的に派遣。
3、国策対応型：次第に増加もしくは「自治振興常会指導者練成会」に半数以上が集中。

各道府県・植民地をこの3類型に分類したのが表6である。これにより、各道府県・植民地がどの時期に常会指導者養成に力を入れていたのかを概観することができる。この詳細な分析は教員受講者動向と合わせ次節で行うこととしたい。

<table>
<thead>
<tr>
<th>自力更生運動期重点型</th>
<th>継続型</th>
<th>国策対応型</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>富山県</td>
<td>福岡県</td>
<td>北海道</td>
</tr>
<tr>
<td>静岡県</td>
<td>新潟県</td>
<td>朝鮮</td>
</tr>
<tr>
<td>長野県</td>
<td>高知県</td>
<td>山形県</td>
</tr>
<tr>
<td>埼玉県</td>
<td>愛知県</td>
<td>北海道</td>
</tr>
<tr>
<td>京都府</td>
<td>島根県</td>
<td>宮崎県</td>
</tr>
<tr>
<td>熊本県</td>
<td>石川県</td>
<td>琉球県</td>
</tr>
<tr>
<td>秋田県</td>
<td>三重県</td>
<td>鳥取県</td>
</tr>
<tr>
<td>香川県</td>
<td>兵庫県</td>
<td>大分県</td>
</tr>
<tr>
<td>和歌山県</td>
<td>鹿児島県</td>
<td>宮城県</td>
</tr>
<tr>
<td>長崎県</td>
<td>岡山県</td>
<td>岩手県</td>
</tr>
<tr>
<td>茨城県</td>
<td>広島県</td>
<td>東京府</td>
</tr>
<tr>
<td>群馬県</td>
<td>山口県</td>
<td>滿州</td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜県</td>
<td></td>
<td>福岡県</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表6 長期講習会受講者動向に見る道府県・植民地別傾向分類（受講者数順）
III 教員受講者の動向
（1）教員受講者の実相
各道府県・植民地の受講者中にどれほどの教員受講者が存在したのであろうか。表7に、『大日本報徳』誌上で職業が確認できた受講者1811名中から、各道府県・植民地別に教員受講者数と教員割合を算出した。必ずしも全受講生の職業が明記されているわけではないため、前節で捉えた全受講者数2600名とは母数が異なる点に注意してもらいたい。なお、ここで言う教員とは小学校教員、小学校教頭、国民学校教頭、国民学校教諭、国民学校教員、農業公民学校教諭、公民学校教諭、補習学校教員、実業学校教諭、青年学校教諭、青年学校教練指導員、青年学校嘱託、青年学校教員養成所教諭、中学校教頭、中学校教員、高等学校教員、農学校教員、商業学校教諭、師範学校教諭、女子師範学校教諱、高等師範学校教授、高等師範学校教諭、助教授、または単に校長や教員、教諭、教頭、訓導と記載された人物をさす。教育行政担当官（県視学、社会教育主事等）は含めていない。
職業が確認できた1811人中教員受講者数は575名、全体の31.8%を占めていた。これは、前田寿紀が「国民生活建直し指導者講習会」の初期3年間のみから抽出した23.9%よりもはるかに高い数値である。大日本報徳社が長期講習会で輩出した常会指導者には、実に多くの教員が存在したのである。前述したように教員を対象とした長期講習会も度々開催されており、教員層に及ぼした直接的影響力は少からざるものがあったといえる。特に多数の教員受講者数が確認でき、かつ全国平均以上の教員割合を示した富山県と福島県における影響は顕著なものがあったと推測できる。両県について、表8と表9に詳細な動向を示した。以下、これを表6の分類と対照させながら分析してみよう。

表7 道府県・植民地別の教員受講者数と教員割合（教員受講者数順）

<table>
<thead>
<tr>
<th>道府県</th>
<th>順位</th>
<th>教員受講者数</th>
<th>その他の教員受講者数</th>
<th>合計教員受講者数</th>
<th>教員割合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>富山県</td>
<td>1</td>
<td>90</td>
<td>174</td>
<td>264</td>
<td>34.1</td>
</tr>
<tr>
<td>福島県</td>
<td>2</td>
<td>60</td>
<td>75</td>
<td>135</td>
<td>44.4</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>3</td>
<td>48</td>
<td>132</td>
<td>180</td>
<td>26.7</td>
</tr>
<tr>
<td>島根県</td>
<td>4</td>
<td>28</td>
<td>21</td>
<td>49</td>
<td>57.1</td>
</tr>
<tr>
<td>宮崎県</td>
<td>5</td>
<td>23</td>
<td>39</td>
<td>62</td>
<td>37.1</td>
</tr>
<tr>
<td>栃木県</td>
<td>6</td>
<td>17</td>
<td>8</td>
<td>26</td>
<td>65.4</td>
</tr>
<tr>
<td>徳島県</td>
<td>7</td>
<td>16</td>
<td>10</td>
<td>26</td>
<td>61.5</td>
</tr>
<tr>
<td>大分県</td>
<td>8</td>
<td>16</td>
<td>24</td>
<td>40</td>
<td>40</td>
</tr>
<tr>
<td>静岡県</td>
<td>9</td>
<td>16</td>
<td>31</td>
<td>47</td>
<td>34</td>
</tr>
<tr>
<td>神奈川県</td>
<td>10</td>
<td>15</td>
<td>10</td>
<td>25</td>
<td>60</td>
</tr>
<tr>
<td>東京都</td>
<td>11</td>
<td>15</td>
<td>10</td>
<td>25</td>
<td>60</td>
</tr>
<tr>
<td>山形県</td>
<td>12</td>
<td>15</td>
<td>34</td>
<td>49</td>
<td>30.6</td>
</tr>
<tr>
<td>静岡県</td>
<td>13</td>
<td>15</td>
<td>36</td>
<td>52</td>
<td>28.8</td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県</td>
<td>14</td>
<td>14</td>
<td>18</td>
<td>32</td>
<td>43.8</td>
</tr>
<tr>
<td>鹿児島県</td>
<td>15</td>
<td>13</td>
<td>6</td>
<td>19</td>
<td>68.4</td>
</tr>
<tr>
<td>福岡県</td>
<td>16</td>
<td>13</td>
<td>13</td>
<td>26</td>
<td>50</td>
</tr>
<tr>
<td>愛知県</td>
<td>17</td>
<td>13</td>
<td>19</td>
<td>32</td>
<td>40.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>
大日本報徳社の長期講習会における常会指導者養成

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>教員</th>
<th>その他</th>
<th>合計</th>
<th>教員割合</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>兵庫県</td>
<td>13</td>
<td>18</td>
<td>32</td>
<td>40.6</td>
</tr>
<tr>
<td>愛媛県</td>
<td>13</td>
<td>34</td>
<td>47</td>
<td>27.7</td>
</tr>
<tr>
<td>新潟県</td>
<td>12</td>
<td>58</td>
<td>70</td>
<td>20.7</td>
</tr>
<tr>
<td>東京府</td>
<td>11</td>
<td>37</td>
<td>48</td>
<td>22.9</td>
</tr>
<tr>
<td>大阪府</td>
<td>9</td>
<td>12</td>
<td>21</td>
<td>42.8</td>
</tr>
<tr>
<td>佐賀県</td>
<td>8</td>
<td>23</td>
<td>31</td>
<td>34.8</td>
</tr>
<tr>
<td>三重県</td>
<td>8</td>
<td>32</td>
<td>40</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>香川県</td>
<td>6</td>
<td>6</td>
<td>12</td>
<td>50</td>
</tr>
<tr>
<td>石川県</td>
<td>6</td>
<td>24</td>
<td>30</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>朝鮮</td>
<td>6</td>
<td>95</td>
<td>101</td>
<td>5.9</td>
</tr>
<tr>
<td>岡山県</td>
<td>5</td>
<td>8</td>
<td>13</td>
<td>38.5</td>
</tr>
<tr>
<td>和歌山県</td>
<td>5</td>
<td>8</td>
<td>13</td>
<td>38.5</td>
</tr>
<tr>
<td>長崎県</td>
<td>4</td>
<td>3</td>
<td>7</td>
<td>57.1</td>
</tr>
<tr>
<td>奈良県</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>8</td>
<td>50</td>
</tr>
<tr>
<td>熊本県</td>
<td>4</td>
<td>6</td>
<td>10</td>
<td>40</td>
</tr>
<tr>
<td>京都府</td>
<td>4</td>
<td>12</td>
<td>16</td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県</td>
<td>4</td>
<td>18</td>
<td>22</td>
<td>18.2</td>
</tr>
<tr>
<td>千葉県</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
<td>8</td>
<td>37.5</td>
</tr>
<tr>
<td>秋田県</td>
<td>3</td>
<td>6</td>
<td>9</td>
<td>33.3</td>
</tr>
<tr>
<td>広島県</td>
<td>3</td>
<td>8</td>
<td>11</td>
<td>27.3</td>
</tr>
<tr>
<td>長野県</td>
<td>3</td>
<td>23</td>
<td>26</td>
<td>11.5</td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜県</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>5</td>
<td>40</td>
</tr>
<tr>
<td>茨城県</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>6</td>
<td>33.3</td>
</tr>
<tr>
<td>青森県</td>
<td>2</td>
<td>18</td>
<td>20</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>山梨県</td>
<td>2</td>
<td>19</td>
<td>21</td>
<td>9.5</td>
</tr>
<tr>
<td>滋賀県</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>33.3</td>
</tr>
<tr>
<td>台湾</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>33.3</td>
</tr>
<tr>
<td>福井県</td>
<td>1</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>岐阜県</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>7</td>
<td>14.3</td>
</tr>
<tr>
<td>槿太</td>
<td>1</td>
<td>9</td>
<td>10</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>埼玉県</td>
<td>1</td>
<td>12</td>
<td>14</td>
<td>7.1</td>
</tr>
<tr>
<td>上越県</td>
<td>0</td>
<td>4</td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>滿州</td>
<td>0</td>
<td>49</td>
<td>49</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>575</td>
<td>1229</td>
<td>1811</td>
<td>31.8</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※職業が確認できたのは「国民生活建直し指導者講習会」では2、3、4、特設、5、6、14の各回。「国民精神総動員報徳式指導者講習会」では1、7、8、9の各回。「自治振興常会指導者練成会」では1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11、12、13、14、15、19の各回である。
※教員割合＝教員÷合計×100。小数第2位を四捨五入。
### 表8 富山県における教員受講者の動向

<table>
<thead>
<tr>
<th>講習会名</th>
<th>国民生活建直し指導者講習会</th>
<th>国民精神総動員報徳式指導者講習会</th>
<th>青年</th>
<th>自治振興常会指導者鍛成会</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>回</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
<td>特設</td>
</tr>
<tr>
<td>富山教員</td>
<td>16</td>
<td>12</td>
<td>11</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>9</td>
<td>30</td>
<td>25</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>25</td>
<td>42</td>
<td>36</td>
<td>63</td>
</tr>
<tr>
<td>教員割合</td>
<td>64</td>
<td>28.6</td>
<td>30.6</td>
<td>11.1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※富山県では「国民生活建直し指導者講習会」において富山県を会場とした特設回が開催されている。
※「報徳青年生活指導者講習会」は「青年」と略した。表9も同様。
※教員割合＝教員÷合計×100。小数第2位を四捨五入。

### 表9 福島県における教員受講者の動向

<table>
<thead>
<tr>
<th>講習会名</th>
<th>国民生活建直し指導者講習会</th>
<th>国民精神総動員報徳式指導者講習会</th>
<th>青年</th>
<th>自治振興常会指導者鍛成会</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>回</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>福島教員</td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>7</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>3</td>
<td>8</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>3</td>
<td>9</td>
<td>10</td>
<td>9</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 教員割合 | 0  | 11.1| 70.8 | 16.7 | 06.7 | 0  | 100 | 100 | 0  | 0  | 100 | 0  | 75 | 0  | 75 | 0  | 0  | 100 | 25 | 0  | 0  | 100 | 50 | 62.5 | 22.2 | 44.4
大日本報徳社の長期講習会における常会指導者養成

富山県は、「国民生活建直し指導者講習会」の初期から多数の受講者を派遣していたが、その背景には静岡県から転じ富山県学務部長及び県教育会長を務めていた遠山信一郎の存在があった。遠山は、前述したように静岡県官時代に佐々井と関係をもっており、長期講習会の企画当初から深く関与していた人物であった。

遠山は「先づ報徳道を富山県全体の指導精神として富山県の全面的建直し（更生）振興を図るんとして」、「町村長に呼びかくると共に、先づその指導下にある教育家をして、地方の立直しの為に総動員せめ」る動きに出る。遠山はその理由を「町村長は誇大政党関係があって、全体を率いる事は困難であり、学校長ならば、比較的町村全体を動かし易いという特殊の事情もあった」6 と述べる。ここに、教員が国民教化の担い手の役割を期待された本質的な要因を窺うことができる。こうして富山県では教員を多動員した形で自力更生運動を展開していく。表8 をみると事実、第2 回の「国民生活建直し指導者講習会」に25名中16名という多数の教員受講者は確認できる。富山県では1934（昭和9）年に富山県振興報徳社が結成され、さらに1935年2月に教化町村運動が開始されたこともあり、自力更生運動初期に一気に全県的な報徳運動が興隆する。こうして「国民生活建直し指導者講習会」に度々10名以上の教員が派遣されたのであった。遠山の働きかけに「教育界より成熱の異論のあった」ようだが、「熱心なる学校長が報徳講習によって、道を体得し、学校を中心に、地方立直しに協力」するようになったという7。この点は次項で詳述したい。

「国民生活建直し指導者講習会」の後半から富山県からの受講者が激減しているが、これは1935年1月に遠山が埼玉県経済部長に転出したことが背景にあるとみられる。富山県が自力更生運動期重点型の受講者動向を示したのは、遠山の強烈な報徳運動の牽引によるものであったのである。なお、遠山は埼玉県でも同様の報徳運動興隆に取り組み、実際に埼玉県は自力更生運動期重点型を示す8。さらに遠山が転じた北海道ではその在任に対応するように国策対応型を示している。遠山は各地で報徳運動の興隆を引き起こし、長期講習会に多数の受講者を派遣していたのがわかる。

1933年7月に全国に先駆けて教化町村運動が開始された福島県では、1934年に5教化町村の全小学校の校長または訓導が長期講習会を受講している9。福島県では長期講習会にコンスタントに受講者を送り、その上教員割合も高く（44.4％）、教員を対象とした長期講習会には必ず教員を派遣している。福島県では教化町村運動が少なからず常会の「実績」を挙げ、そのひとつである大田村の小学校長は、「整備要領」訓示後に全県的な常会指導者に「栄転」している。こうした背景もあり、福島県では常会指導の担い手として教員に高い期待を寄せていたとみられる。

このように教員割合からは、各道府県・植民地当局が教員に寄せた常会指導に関する役割期待の程度を窺うことができる。最も高いのは鹿児島県（19名中13名、68.4％、継続型）であり、栃木県（26名中17名、65.4％、自力更生運動期重点型）、徳島県（26名中16名、61.5％、国策対応型）がそれに続く。5割以上は神奈川県（25名中15名、60％、国策対応型）、島根県（25名中15名、60％、継続型）、鳥取県（49名中28名、57.1％、国策対応型）、長崎県（7名中4名、57.1％、自力更生運動期重点型）、福岡県（26名中13名、50％、国策対応型）、香川県（12名中6名、50％、自力更生運動期重点型）、奈良県（8名中4名、50％、国策対応型）であった。受講者数の多寡はともあれ、これ
の各県では、教員層に集中して常会指導のノウハウが伝えられた点は指摘しておきたい。

（2）教員受講者の活動－富山県における報徳教育の興隆－

漉山の働きかけにより第1回「国民生活建直し指導者講習会」（1933.2.1～3.15）を受講した教員の中から、多数の報徳教育実践者が生まれた。先行研究では、富山県東礪波郡北般若村の実践が知られている10。これは「少年報徳社」を「全校児童を社員として結社し、「毎月一回報徳常会を、学校、学級、部落の二種類に亘って行」うという、学校教育に報徳教育や常会を導入するものであっ
た。この実践の端緒を辿ると、第1回「国民生活建直し指導者講習会」を受講した11当時の校長・有澤五三郎の発案であったことがわたった。

有澤は、1934（昭和9）年12月の『富山教育』誌上で、以下のように「児童報徳常会」実践を紹介している12。

芋を沢山洗ふ時には、芋を入れた桶の中に棒か板を入れて揺き廻す。すると棒や板が芋を擦るといふよりは芋と芋を互に摩擦して洗ばれて行く。三人寄れば文殊の知恵で各々が集まって互

に理解や感化をし合ふものである。二宮先生は村民指導の際によくこの方式を用ひられたもので、村民各の意見を開陳させたり、御上御示達を了得させたりした上で総べてを巡られた

のだ。如上の精神を汲んで児童の自治活動に資すると共に彼等の師表尊徳先生を啓啓追慕する企画として高小年児童は毎月二十日報徳常会を開くを定例とした（中略）常会の順序、開会、儀礼、勧誥奉誥、報徳訓誦誦、善行者表彰、協議、講話、二宮尊徳先生の歌合唱、儀礼、閉会

ここから、有澤が報徳運動で継続されてきた「芋こじ会」の意義を知り、これを「児童の自治活

動に資する」意図をもって導入していたことがわかる。同号の『富山教育』には、下新川郡大布施

小学校長・細田清之助が「大布施村小学校児童報徳常会々則」を報告し、射水郡浅井小学校長・安

元財市郎も「本校児童報徳社（中略）毎月四日（二宮翁誕生日九月四日）を報徳日と定め此日常会

を行ふ」という児童常会実践を報告していた13が、両校長ともに第1回「国民生活建直し指導者講
習会」の受講者であった。これに先立ち同年6月の『富山教育』誌上では射水郡黒河小学校長・野

村豊繁が「我が校の本年度の行事に児童報徳常会」を設け、月々二十日を常会日と定め全校児童に報徳訓を合唱せしめる実験14を紹介していたが、野村もまた同年2～3月に開催された第3回
「国民生活建直し指導者講習会」の受講者であった。このように富山県では、教員受講者によって
既に1934年頃から報徳教育実践が形成されていたのである。

（3）長期講習会における報徳教育情報の伝播

この動向は佐々井の目にも留まった。佐々井は、1935（昭和10）年2月の『大日本報徳』誌上に
著した「小学校を中心とする報徳式活動」において、「学校教育に報徳式活動の行方はるゝもの（中
略）の最も顕著なる一例」として北般若小学校を初めとする数校を挙げた15。そして、同誌上に掲
大日本報徳社の長期講習会における常会指導者養成

載された「第六回講習行事表」には、それまでに存在しなかった「学校経営指導」が登場していたのである16。その内実をつかむに至っていないが、佐々木がここで富山県の報徳教育実践を紹介した可能性が高い。

有澤の後任校長・松田富雄も児童常会実践を継続しつつ、第1回「国民精神総動員報徳式指導者講習会」(1938.8.19～28)に参加した。松田はここで自身の実践経験を把握し、それが注目を集めたのではないかと考え。翌1939年7月・8月の『大日本報徳』誌に、松田がまとめた「学校報徳常会指導の一手法」が掲載されるに至っている17。これに加え、北植若小学校の「児童報徳常会」実践を1937年6月の『教育学研究』に掲載18していた東京文理大・加藤仁平19が、第5回「国民精神総動員報徳式指導者講習会」(1939.8.7～27)で10時間にわたり「皇道東亜の開闘と報徳教育」と題する講習を行い、受講者に報徳教育情報を教示していたのである20。

こうして富山県の（実践を中心とする）報徳教育情報は、次第に長期講習会で一角を占めるに至ったのである。これに伴い、長期講習会は報徳運動が集約した報徳教育情報を全国の教員に流布する基点としての側面を有するようになったといえる。

第6回「国民精神総動員報徳式指導者講習会」(1939.11.1～20)を受講した富山県の関田才一郎21は、講習修了に際し帰郷後の教育活動の展望を以下のように述べていた22。

二、学校に於ては先づ職員常会に依り、職員各自の分度生活と和を中心とせる報徳生活を相互に為し度きこと。

三、児童常会を作り報徳を中心とせる調育の徹底を図ること。

四、青年学校生徒に対し、個人生活並びに生徒相互間に於ける報徳生活を為しむること。

五、村常会に於ては常に学校長及び職員出席し報徳精神の鼓吹に努め先ず村民の和を図り之に依って報徳生活の実行に導かんとする。

ここに職員常会・児童常会・村常会への出席という形で、自らの職務に常会方式を導入するとする教員の姿を見ることができる。同時に受講していた朝鮮の藤田賢誼も「学校教育と報徳」と題して「職員報徳研究会（報徳原理並びに其の実際についての研究）＝月～回予定」、「学校報徳設の設置（中略）＝組織＝職員、生徒（中略）二、常会＝本社の順序次第に従ふ」という類似した計画を掲げていた23。

教員を対象として行われた第9回「自治振興常会指導者講習会」(1942.8.5～19)の受講者も同様な展望を記している。福島県の中学校教諭・宮野岩雄は、「中学校教育に報徳の教義を取入れ学校の建直に邁進せんとする」とし、以下のような計画を立てていた24。

一、職員常会 先づ教職員に報徳精神を吹き込み其の雰囲気をつくるもとを。今後教職員をなるべく報徳講習に出席せしむるやう努むべし。

二、生徒常会 最初学級毎に開き、自校の長短を検討せしめ、其の美点長所を発揚せしめんと
す。児角従来は生徒に対し十分なる意味の徹底をなさず、校長一人が先に立ちたるの観あれ
ば、是が修正をなさんとするものなり。

また、栃木県の小学校教員・佐藤氏は「学校社会家庭の一元的教化」方策として、「（1）職員の部
落常会出席」、「（2）少年船組の巡回指導」を掲げる一方、学校教育においては「学校組織（職員児
童報徳社）を強固にし」、「常会の積極化」を図る計画を立てていた25。ここから、長期講習会が報
徳運動を通じて集約された報徳教育情報を教員に提示し、教員の内面に常会導入によって学校教育・
社会教育実践の質的向上を図ろうとする要容を与えていたことを読み取ることができる。

長期講習会は、教員を部落常会・町内常会の指導者としてのみならず、学校教育における常会＝
職員常会・児童常会の指導者として養成し、〈教員の仕事における常会導入〉を促進する役割を果た
したのであった。

小括

以上、1933（昭和8）年から1945年まで連繋と続けられた長期講習会について、その性格や各道
府県・植民地別受講者動向を数値的に捉え、そこに教員受講者の姿を浮き彫りにし、教員受講者
因みの変化を見出す作業を進めてきた。その過程で明確化した点をまとめておきたい。

第一に、自力更生運動期に常会提唱者・佐々井の発案によって行われた長期講習会は、まもなく
内務省や中央教育団体連合会の後援を受け、頻度も増し官製国民運動に不可欠な担い手養成の場と
して役割を発揮した。なかでも常会指導者養成を目玉として明示した「自治振興常会指導者錬成会」
の受講者数は全受講者数の6割を占めることから、長期講習会が戦中ににおける常会指導者養成
の場として昭和史上に位置づく存在であったことを明らかにすることができた。これは先行研究の
ように「国民生活直し指導者講習会」のみを対象とする視点からは導き出すことができなかった
点である。

第二に、各道府県・植民地の受講者を数値的に把握することで、自力更生運動期重点型・継続型・
国策対応型の3種類を見出し、かつその要因に地方官僚や常会の「実績」如何が関わっていたこと
を明確化した。各道府県・植民地独自で長期講習会と類似の講習会が開催されるようになることから、
この分類がすなわち常会指導者の整備体制を示すわけではないが、少なくとも各道府県・植民地が
どの時期にどの程度、大日本報徳社や佐々井と直接関わりながら常会指導者の整備を行っていたの
かを俯瞰することができたといえる。

第三に、長期講習会の中に少ながらぬ教員受講者が存在（分析可能な範囲では31.8%）すること
を明確化した。なかには教員受講者の割合が60%を越える県もあり、教員層が常会指導者の主たる
担い手として期待された存在であったことを数値的に実証することができた。

第四に、これまでの先行研究が用いてこなかった受講者の帰郷後の動向を追る手法を用い、長期
講習会が報徳教育実践を生み出す源泉となっていたこと、さらには報徳教育情報を集約・伝播させる
教育情報回路の役割を果たしていた点を明らかにした。ここから長期講習会が昭和期教育史上に
大日本報徳社の長期講習会における常会指導者養成

おいて、各地に学校教育・社会教育両面における常会実践を生み出す原動力の一つとして位置づけていたことを明らかにすることができた。

註
1 国立教育研究所編『近代日本社会教育百年史第8巻 社会教育2』文書堂、1974年、461～462ページ。宮坂広作
『近代日本社会教育政策史』国土社、1966年、268～269ページ。前田寿紀『日本報徳運動雑誌集成』解題（『日本報徳運動雑誌集成』別巻、総合書房、1997年、27～32ページ）。
2 前田寿紀「昭和恐慌下における佐々井信太郎の『国民生活建直し』構想」（『淑徳大学研究紀要』第29号、1995年、257～276ページ）。
3 佐々井信比古編『佐々井信太郎略伝』、一円融合会、1981年、112～115ページ。
4 佐々井信太郎『第二回国民生活建直し指導者講習会開会式に際して』（『大日本報徳』第378号、1933年11月、7ページ）。また、教化町村運動を主導する中央教化団体連合会も教化町村の指導者養成に長期講習会を活用する方針を掲げる（福野編「1930年代における教化町村運動の展開と常会・1940年代へ至る国民教化の系譜」）、東北教育哲学教育史学会『教育思想』第30号、2003年、45ページ参照）。実際、第9回から第14回の『国民生活建直し指導者講習会』開催告知の申込み方法欄には、「中央教化団体連合会指定教化町村よりの出席者は同会宛申込みのこと」と記述され、教化町村独自の受講ルートの存在が確認できる。
5 遠山信一郎『日本精神と新興報徳』、二宮尊徳翁全集刊行会、1939年、151ページ。遠山は「初め佐々井氏とはかり、大日本報徳社と富山県の共催とせんとした」と結局「内務省との関係上富山県の名を表はさなかった」という。こうした経緯もあってか、1934年9月17～28日まで富山県で『国民生活建直し指導者講習会』の特設回が開催されている。
6 同上、遠山『日本精神と新興報徳』、146～150ページ。
7 同上、遠山『日本精神と新興報徳』、150ページ。この中に（3）で後掲する北軽若小学校の松田富雄が含まれる。
なお、富山県では1934年5月8～12日に富山県女子師範学校において佐々井を講師に報徳講習会を開催した。ここに多数の県下の小学校長が参加している（『大日本報徳』第373号、1933年6月、53～54ページ）。
8 埼玉県では1935年10月に埼玉県振興報徳会を設立させている（遠山『日本精神と新興報徳』、364～369ページ）。
なお、森川輝紀は、この動きに影響を受け小学校に児童常会を導入し市教書校に出席した久保小学校長・塩谷松次郎の姿を捉えている（森川輝紀『大正自由教育と経済恐慌―大衆化社会と学校教育』、三元社、1997年、100～102ページ）。
9 相馬郡小布田村・飯野次郎校長は第3回『国民生活建直し指導者講習会』（『大日本報徳』第382号、1934年3月）、信夫郡大森村・金津武夫校長、河沼郡野崎町・石川義光校長、田村郡中郷村・大谷研明校長、南会津郡栃原村・長谷川徳雄講習の4名は第5回『国民生活建直し指導者講習会（国民生活教化指導者講習会）』（『大日本報徳』第390号、1934年11月）の講師が確認できる。
10 「報徳教育による農村小学校の経営事例」（現代社の会『季刊現代社』第8号、1976年、194～197ページ）。初出は『修身教育』1939年10月号。註8で挙げた埼玉の例も同様の例といえる。
11 富山県社会教育事務藤田訓二「最近富山県に於ける報徳運動の概況」中の「国民生活建直指導者講習生名簿」から確認（『富山教育』第252号、1934年12月、47ページ）。
12 東礪波郡北軽若小学校長有澤五三郎「報徳教育施設の一端」（『富山教育』第252号、1934年12月、130～136ページ）。

— 60 —
ジ）。北越若村は1934年度に教化村に指定されている。
13 下新川郡大布施小学校長細田清之助『報徳教義による我が学校経営の実際』（『富山教育』第252号、1934年12月、104～112ページ）、射水郡浅井小学校長安元五三郎『報徳教義による教化的施設』（『富山教育』第252号、113～122ページ）。大布施村、浅井村ともに1934年度に教化村に指定されている。
14 射水郡黒河小学校長野村豊彦『修身科と報徳教育』に就ての一考察』（『富山教育』第247号、1934年6月、19～20ページ）。
15 佐々木信太郎『小学校を中心とする報徳式活動に就て（上）』（『大日本報徳』第393号、1935年2月、18～23ページ）。
16 「第六回講習行事表」（『大日本報徳』第393号、1935年2月、55～58ページ）。
17 富山県東礦波郡北越若小学校長松田喜雄『学校報徳常会指導の手引（一）』（『大日本報徳』第446号、1939年7月、59～63ページ）。同『学校報徳常会指導の手引（二）』（『大日本報徳』第447号、1939年8月、44～46ページ）。
18 「北越若村の児童報徳常会の実際」（加藤仁平「最近に於ける報徳教育の勃興（中）」、東京文理科大学教育学会『教育学研究』第6巻第5号、1937年8月、33～38ページ）。
19 加藤仁平『新興報徳教育』、同文書院、1938年。
20 「第五回国民精神総動員報徳式指導者講習会要項」（『大日本報徳』第446号、1939年7月）。
21 この人物を未だ教員と特定するに至っていないが、その感想内容から教員に違いないと判断した。朝鮮の藤田賢碩も同様。
22 「本社主催長期講習会修了者氏名と感想」（『大日本報徳』第452号、59ページ）。
23 同上、「本社主催長期講習会修了者氏名と感想」（『大日本報徳』第452号、60ページ）。
24 「新体制下第九回自治勧誘常会指導者鍼成会」（『大日本報徳』第485号、45ページ）。
25 同上、「新体制下第九回自治勧誘常会指導者鍼成会」（『大日本報徳』第485号、45～46ページ）。
"Joukai" Leader Training at Long-term Courses of "DainihonHoutokusha"
Focusing on Teacher's Tendency

Masashi SUDA
(Graduate School of education, Tohoku University / Graduate student)

"Joukai" is a plan of national unification that covered Japanese community under 1930's-1940's period. "DainihonHoutokusha" held Long-term courses to train "Joukai" leaders that placed Shintarou Sasai—An advocate of "Joukai"— as a main instructor. The purpose of this paper is clarifying influence on teachers of Long-term courses.

Toyama prefecture, Fukushima prefecture and Hokkaido sent a large number of attendances. Especially teacher attendances from Toyama prefecture introduced "Joukai" to school education after homecoming. These practices were brought in Long-term course as "Hotoku Education". Then long-term courses promoted "Hotoku Education" was spreaded to each place by teacher attendances.

The contents are as follows
I  A opening and development of Long-term courses
II  Analysis of attendance each prefectures and colonies
III  A teacher's tendency
   (1) Teacher attendances
   (2) Teacher's Action after Homecoming — A rise of "Hotoku Education" in Toyama prefecture—
   (3) A spread of "Hotoku Education" Method at Long-term courses

Keyword : "Joukai", Long-term course, Teachers, "Hotoku Education"